

ブレグジット・レスポンスセンター

茂木 寿氏

英国は第2次大戦後に空前の経済不振に陥ったが、1979年のサッチャー政権の誕生以降、国有企業の民営化、金融サービスを中心としたサービス立国化の政策で経済的な回復を図ることができた。一方、世界では90年代以降、旧ソ連の崩壊を契機に各地で民族・宗教問題が噴出し、地域紛争が頻発するようになり、テロ組織等による過激な活動も活発化した。現状の世界は政治、経済、社会の全てで流動化している状況となっている。地政学リスクという言葉が頻繁に登場するようになったのも、これらの状況を映し出していると言える。

地政学リスクには地域・国家間紛争の他、大規模な暴動・テロ事件等も

高まる地政学リスク

企業の対応策(一例)

- 英国を含め全ての進出国のカントリーリスクの再評価
- 英国を含め全ての進出国のテロ脅威の評価
- 海外に関する平時の体制整備
(社内担当組織の組成・定期的な危険情報発信・マニュアル整備等)
- 海外で緊急事態が発生した場合の対応体制の整備
(対策本部体制・緊急連絡体制・安否確認体制等)
- 駐在員・帯同家族・海外出張者等への教育
- 緊急時を模したシミュレーション訓練等の実施等

含まれるとされるが、共通するのが民族・宗教の問題である。例えば、英国の11年の宗教構成(米中央情報局調べ)はキリスト教59・5%、イスラム教徒4・4%、ヒンズー教徒1・3%、その他34・8%となっている。11年以降、イスラム教徒、ヒンズー教徒は増加

を続け、イスラム教徒は現状では約300万人が居住し、全人口の4・8%を占めているとされている。ヒンズー教徒の増加も続いており、20年には全人口の1・6%を占め、100万人を突破するとの予測もある。英国のEU離脱を決める国民投票の結果は、国内に外国人流入の拡大に対する不満がくすぶっていることを示した。昨

今、欧州全体で移民・難民等の外国人流入が拡大しているが、その多くの国で外国人排斥を標榜する勢力(極右政党等)の支持が拡大している。それに伴い、失業率の上昇が移民増加に起因しているとの考えが広がり、移民排斥の動きが先鋭化している面も見られる。

一方、これに反発する移民等による暴動等も頻発している。更にはテロ等も発生しており、社会が不安定化している兆候も見られる。今回の投票結果は、英国内でも同じような事態が発生する可能性があるとの懸念が示されているとも言える。



もつぎ・ひとし 海外ビジネスや地政学等の観点から、ガバナンスリスクコンプライアンス戦略立案を専門とする。有限責任監査法人トーマツ ディレクター。